



# コロナ禍

# JTBほか旅

# だったのに

# 行大手4社

# 「空前の最高

# 益」本当の理由

## 2つの「不正」の共通点

昨年10月11日、都内のホテルでの近畿日本ツーリスト（近ツリ）の親会社トップ・米田昭正社長の発言は、業界内で一気に話題になったものの、決して報じられることはなかった。

「高知県の皆様におかれましては、コロナ禍において、療養者施設の管理ですとか、様々なコロナ関連の事業を受託させていたでいて、ありがたかったです。もうちょっとコロナが続いてくれているよかったです……」

高知県内の主要ホテルの社長をはじめ、旅行会社や航空会社など観光事業者が一堂に会するパーティの場での発言だった。コロナが続いてほしかった——冗談半分とはいえ、喜色満面の発言には、露骨に顔をしかめた出席者も多かったという（近ツリの広報担当者は「発言を裏付ける確認がとれ

い人数で別の会社に再委託し、過大請求を行っていた事件だ。

逮捕2週間前の6月1日、大阪や静岡などの近ツリ各支店に強制捜査が入った。この日は、延期を続けていた親会社KNTの決算発表日でもあった。会見した米田社長によれば、いま判明している各自治体への過大請求額は14億7000万円に達するという。米田社長は近鉄グループHDの社長に内定していたが、その人事は白紙になった。また、日本旅行は、全国旅行支援事業の愛知県の事務局に社員を派遣していたが、勤務実態のない社員の人件費560万円を過大請求していたことが明らかにされた。

なかった。また本人にそのような考えもございません」と回答。

大手旅行会社の決算が、空前の活況を呈している。直近の決算を見ても、JTBは営業利益が黒字転換しただけでなく、純利益が299億円（2023年3月期）の過去最高益を叩き出した。近ツリの親会社KNT・CTホールディングス（KNT）の純利益は117億円（同前）の黒字だったし、日本旅行も純利益は81億円（22年12月期）の過去最高益。東武トップツアーズも21年から2期連続で黒字を達成し、22年12月期の最終利益は112億円に達した。

いくらコロナ禍が終わっても、多くの旅行業者は、ようやく一息ついたというレベル。ところが、なぜ大手旅行代理店だけが、桁違いの利益が出ているのか？そこにはやはりカラクリがあった。

大手旅行代理店の不正が「ワクチン予約」「旅行支援事務局」で明るみに出たのは偶然ではない。コロナ禍なのに最高益を上げられた冒頭の4社

## 「神様のプレゼントだ」

なぜこうした事業に4社が参入できたのか。「旅行会社は、予約を管理し電話で受ける、時間ごとに枠をはめてオペレーターシオンするといった機能を、もともとの旅行の管理システム上持っている。ホテルの手配を行うことと（ワクチン接種の予約は）理屈上では一緒なので、可及的速やかに立ち上げないといけない。かつたあの当時、一からお願いして代表で管理す

は、コロナ禍で政策的に設けられたこの二つの事業に参入し、公金を得たことで、本来の事業の利益を補填していたのである。

るといふより、システムを持つているところが受けたほうが早いだろう、となったわけだ。これは理屈として通じる話だったので、結果、自衛隊の接種会場と自治体の接種会場での業務を請け負うようになった。自衛隊の接種会場は日本旅行と東武トップツアーズがそれぞれ受け、その流れで全国の地方自治体に各旅行業者さんが入っていた。NHKの接種

その理由は、コロナ禍が明けて旅行需要が回復したから、だけではない。これらの会社は、コロナ禍で同業他社が赤字転落を続ける中でも、実に手堅く利益率の高い事業を受託してきた。冒頭の米田氏の発言は、その渦中で行われたものだった。そのカラクリの実態が、いま次々と明るみに出ている。

6月15日、大阪府警は米田氏が社長を務めるKNT傘下である近ツリの関西法人MICE支店長ら3人を詐欺容疑で逮捕した。

コロナ禍で自治体のワクチン接種予約のコールセンター業務を請け負っていた同社が、もともとの指定の人数よりも少な

社長が「コロナが  
続いてほしい」とポロリ

てしまつて買えない」「予約サイトがパンクして、まったくアクセスできない」「値引きの条件を利用して、宿泊費を乗値上げしている不当な業者がいる」という声が噴出したのだ。

この全国旅行支援は、'20年に実施した「GOTOトラベル」に似ているが、システムはまったく異なるものだった。

「GOTOは国土交通省と観光庁の主管事業だったため、全国統一のルールで統一の予算でした。全国旅行支援は、47都道府県にそれぞれ異なる予算をバラまいています。そのため、宿泊予約が集中した特定の地域は予算が底をついて売り切れになり、他の地域では予算が余るといふびつな偏在構造が生じたのです」（観光庁関係者）

どの都道府県にいくらの予算をバラまくかは、観光庁の「宿泊旅行統計調査」に基づいて決定さ



自衛隊のワクチン接種会場も受託

れた。本誌が入手した内部資料によると、当初決定された予算配分のトップ5は以下のとおりだった。

- ▼北海道 583億9119万6000円
- ▼沖縄県 487億4300万6000円

## 事務局は大手4社が

かたや秩父、長瀬を擁する埼玉県は75億5843万4000円、東大寺や法隆寺はあるが、観光客が泊まらずに帰ること

- 81万5000円
- ▼東京都 410億3670万9000円
- ▼大阪府 358億3129万1000円
- ▼長野県 347億3634万6000円

で有名な奈良県は75億5644万6000円と、交付額のケタが1個足りない。

「北海道と沖縄はドカン！と予算がつかまりましたが、全然予算が来ていない県もありました。予算が少ない県だと、一社あたりに配分される金額が数百万円しかなかったりします。すると当然3日もたず、1日で売り切れしてしまいます。東京都は多くの人を訪れるに

事務局は大手4社が

もかわらず、予算が少くない。反対に、沖縄は予算がつかず、昨年の11月下旬の段階では余っている状態になっていた。

国交省や観光庁に「いったい我々は、どういう理屈でこれだけの予算枠をもらえているんですか」と質問しても「その質問にはお答えできません」という回答しか返ってこなかった（前出・中堅旅行代理店幹部）

観光庁旅行振興室は「都道府県の事業としてお任せしているので、我々も網羅的に把握するのが難しい」と答えた。

各自治体でどの旅行会社にどれだけ「全国旅行支援」の予算を振り分けるか——それは、大手4社が運営を手がける都道府県ごとの事務局が決めていたのだ。

観光庁が財務省に説明するために作成した内部資料によれば、個人旅行の場合、オンライン旅行

業者の2強である「じゃらん」「楽天トラベル」が全体予算の70%を獲得して、大手4社は9%に過ぎない。

だがこれが団体旅行となると大手4社が全体の予算の30%分を獲得していることがわかる。「個人枠と団体枠で分けられているのですが、団体枠はもともと決まっている修学旅行も対象にしていた。今回の制度の趣旨である新規の需要喚起にはつながらない。修学旅行は数年前から予約が決まっていた話なので、どちらかというと追い銭（二重の損失）化したのです。生徒さんに地元で使えるお土産券を配るといふより、『夕食代に充てさせてくれ』とか、各ホテルに旅行会社から話を回す事態まで出ていた」（同前）

政府が立ち上げた持続化給付金の交付事業について、電通が中抜きによって利権をむさぼって



近ツリに自宅捜索に入った捜査員たち

会場にはJTＢが入りました。人も余っているし、システムも持っているから入れたわけです」（中堅旅行代理店幹部）

確かに、コロナ禍で旅行業界は瀕死の状態だった。自分たちのノウハウを活かして、なんとか活路を見出そうとしたのはやむを得ないことだろう。

「これまでの事業運営において保有するノウハウを活かし、委託者

である各自治体の意図に従い業務を遂行しております」（JTＢ広報室）

感染者をホテルに隔離した際の、オペレーションや弁当の手配といった業務を独占的に受注していたのも、前述したトップ4社だった。

社員の人数も多く、全国に支店を持つ4社は、当然のことながら各自治体とのパイプもとても太い。近ツリの関係者がこう語る。

「ワクチンのコールセンターや保健所の業務の仕事が入ってきたのは『神様のプレゼントだ』という幹部社員もいました。

大阪でも、シティトラストなど人材派遣会社に、近ツリが受けた仕事をいわば「丸投げ」している状態が続き、自動的にカネが入ってきた」

恩恵は計り知れないものがあつたが、他の会社に与えられた果実は少なかつた。都内の旅行代理店経営者が嘆息する。

「コロナ禍で、ビジネスモデルそのものが崩れました。会社を継続するために、子供の塾もやめさせ、電気代やスマホ代の見直しをして、自家用車

も手放しました。私たちと違い、政治力もあり、業界内での発言力もある4社が、さまざまな公的業務に加わって最高益を上げたというのは悔しい話です」

「旅行支援事業」の闇はさらに深い。

パンデミックが収束しつつあつた昨年10月、岸

田文雄政権の肝煎りで「全国旅行支援」（全国旅行割）事業が始まった。飛行機や新幹線などを使うパック旅行は1人1泊8000円、泊まりのみ、もしくは日帰り旅行は1人1泊5000円が割り引きされた。これ以外に買い物などに使えるクーポン券が、平日は3000円、休日は1000円分もらえた。額は違えども続いている事業だが、スタート当初から実に使いにくいシステムだったことを記憶する読者もおられよう。

「予約しようとしたが、あつという間に売り切れ

DVD付き動画スペシャル

# 痛み消し

# らくらく体操

相沢菜々子 特典映像付き!

定価: 1500円(税込)

緊急事態をいいことに、再委託が可能だったことから、旅行会社が受けて、別会社に投げるといふ手口が横行していた。

首(肩・腰・股関節)ひざ... 痛みを忘れて健康な毎日を過ごすためのカンタン体操20

肩甲骨回しストレッチで 肩の痛みとおさらば

頭痛解消にも効果がある 首の前伸ばし・背もたれ首伸ばし

KODANSHA 電子版も好評配信中

た疑惑が20年に問題になつた。640億円で業務を委託された電通が下請け業者に事業を回し、管理費という名目で中抜き分をフトコロに納めていたというのだ。下請け係請けの構造は9次にわたった。「GOTOトラベル事業の事務局は、当初電通が引き受ける予定で話が進んでいましたが、持続化給付金の問題が起きたため、その計画は立ち消えになります。かわりにJTB、近ツリ、日本旅行、東武トップツアーズの4社がコンソーシアムを組んで、1000人規模の

## 人件費が自動的に入る

その結果起こったのが、先に示した日本旅行の不正である。関西地方の旅行代理店経営者が語る。「全国旅行支援でウチに回ってきた予算は、GOTOの半分以下。予算のうち相当の金額が、4社が設置した事務局の事務

GOTOトラベル事務局を立ち上げました。この事務経費だけで数百億円かかっています。このGOTOの事務局とは別に、4社が全国旅行支援の事務局を立ち上げました。全国旅行支援は都道府県ごとの事業ですから、47の事務局が新たに立ち上がったのです(前出・観光庁関係者)

全国旅行支援は昨年末で終わる予定だったので、年度末の23年3月から、さらに延長されることになりました。全国旅行支援が長く続くほど、事務経費というメーターが回り続け、国庫から4社にジャブジャブ人件費が入ってくる仕組みだった」

大手4社が空前の最高益の一方、ワクチン接種や全国旅行支援のような受託事業を一切受けていないHISは、引き続き赤字決算が続いている。都道府県別の事業であるため、「やつぱら広島じや割」「おきなわ彩発見NEXT」など、自治体ごとにキャンペーンの名称やルールが異なるのもわかりにくかった。

の、近ツリと日本旅行の不正が発覚して以降は全くこの手の話は出てこなくなつたという。不正を起こした2社はどう考えているのか。近ツリの広報担当者は「当社の経験やノウハウをご提供することにより、社会のお役に立てる事業であつたにもかかわらず、公金を使わせていただくことへの認識が不足していた」と答え、日本旅行は「調査委員会を立ち上げ、全件調査を実施している」と答えた。

事務局で働く職員は、JTBや近ツリなど4社が人繰りすることになった。たとえば「千葉とく旅キャンペーン」事務局は、JTB千葉支店に置かれている。

経費で消えているであろうことは容易に想像がつかれます。全国旅行支援の制度が複雑でわかりにくからうが、予算の執行状況が不透明であろうが、4社にとつては痛くもかゆくもなかつたのです。

みんなが混乱しても、税金として事務局経費は大手4社に入り続ける。全国旅行支援は、予算としては6月で個人型旅行が終わるが、団体の予算は7月以降も余っている。

都内で旅行代理店を営む東京都旅行業協会会長の村山吉三郎氏が言う。「旅行業界は厳しい状態が続きます。大手が独占的に事務局業務を行い、あげく不正をして利益をむさぼるなか、我々は地道に営業するほかない。不正は解明してほしい」緊急事態の名の下に、うやむやになつてきた膿が、これから少しずつ摘み出されていくのだろうか。